

子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（3 C区市町村包括補助事業）

■取組みの概要

【目的】

東京都と区市町村が連携し、誰もが求める「居場所」につながるることができる社会の実現に取り組むことを目的とする。

【内容】

区市町村の既存の補助事業の対象範囲を超えた分野横断的な取組や事業効果が複数分野に波及する先駆的な取組を支援

【補助上限額】

50,000 千円（単年度、自治体ごと）

【補助率・補助期間】

10/10、最大3か年

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関：都内区市町村（R5 年度末実施自治体数：17）

- ・対象地域：中央区、港区、目黒区、渋谷区、豊島区、足立区、江戸川区、立川市、三鷹市、昭島市、調布市、町田市、日野市、東大和市、羽村市、瑞穂町、利島村

- ・連携の実施機関：事業実施自治体の事業形態による。詳しくは体制図を参照

○対象者のライフステージ区分

年齢や属性を問わない

■取組の内容

■取材をして（東京都）

「誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが地域の至る所に存在する東京」――2021年に東京都が策定した『『未来の東京』戦略』の一説だ。2040年代に「人が輝く東京」を実現するため、東京都が目指す2040年代の姿の一つが上記の記述だ。東京都は、誰もが集える居場所が至るところにある状態の実現を目指している。

なぜ、人が輝くためには居場所が必要なのか。東京都の説明はこうだ。

(東京都の説明)

都が抱える以下の背景から、行政による取組のみに限定せず、多様な主体と連携・協働しながら、地域コミュニティの活性化に取り組む必要性が高まっている。

- ・地域コミュニティの希薄化
- ・単身世帯が全国平均と比較して突出して多い水準
- ・単身世帯の1/4を高齢者が占め、今後増加する見込み

「人」はこの世に生を受け、人生を閉じるまで社会と関わりながら生きていく。日常生活はもとより、新たな挑戦や困難に立ち向かうときなど、人生のあらゆる場面で他者とつながり、支え合う中で成長し、幸せを感じながら生きている。

人のつながり、および人とつながれる場所としての居場所は、人が生まれてから死ぬまで、チャレンジとしてもセーフティネットとしても(挑戦や困難)必要で、それは成長にも幸福にも関係する…「生とはつながり」と言わんばかりの一節だ。しかしそれは特殊な表現ではない。人間が社会的動物であることは、アリストテレスの昔から言われていたことだ。

* * *

上記の「2040年代の姿」を打ち出した東京都は、当然その実現に努めている。その結果は「政策目標進捗状況一覧」として東京都のホームページで公開されている。「みんなの居場所の創出」は、2030年までに1000ヶ所の居場所を創出するという目標を掲げて実施されているが、2022年度末で、すでに885ヶ所の居場所が創出されている。ちなみにそのうち366ヶ所がこども食堂だ。

49	みんなの居場所の創出	都内全域に居場所を1,000か所*創出 (2030年) *東京みんなでサロンを含む	800か所 (2026年)	計466か所 (参考) (2020年度実績) ●子供の居場所創設事業 6か所 ●子供食堂推進事業 273か所 ※R2年度は「子供の食の確保」緊急対策として実施し、宅食・配食を実施した飲食店等への支援数を含む ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 52か所 (2020年4月1日時点) ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点(多世代交流拠点等)の整備をしている自治体と設置数 22区市町村 135か所	計566か所 (2021年度実績) ●子供の居場所創設事業 8か所(交付決定) ●子供食堂推進事業 269か所(交付決定) ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 50か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業(居場所) 21か所(4自治体) ●東京みんなでサロン 5か所 (2021年4月1日時点) ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点(多世代交流拠点等)の整備をしている自治体と設置数 30区市町村 222か所(※) ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所を含む	計885か所 (2022年度実績) ●子供の居場所創設事業 13か所(交付決定) ●子供食堂推進事業 366か所(交付決定) ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 50か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業(居場所) 46か所(10自治体) ●東京みんなでサロン 31か所 (2022年4月1日時点) ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点(多世代交流拠点等)の整備をしている自治体と設置数 34区市町村389か所(※) ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所及び子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業(居場所)1か所を含む
		東京みんなでサロンの創設100か所				

(「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧より)

* * *

東京都は、こうした成果を生み出すためにどのような手を打ってきたのか。そのうちのひとつが、今回とりあげる「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業(3C区市町村包括補助事

業)」だ（以下、略して3C事業）。ちなみに、なぜ3Cかと言えば、子供=Children、長寿=Chōju、居場所=Communityだからだという。

3C事業のうち居場所は「『居場所』の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援」と銘打たれている。「全力」「先駆的」「分野横断的」が目につく。「特色ある官民・民民連携の取組み」を取り上げる本取材の趣旨とぴったり重なるありがたい事業だ。こういう趣旨なので、担当も福祉局・政策企画局の2局で連携して担っている。補助率10/10、最長3年間のモデル事業だ。

3C事業で令和4年度に採択された自治体の中に、調布市と江戸川区がある。

さて、両自治体は3C事業を通じて、どんなチャレンジを行なっているだろうか（別紙参照）。

（取材者 湯浅誠）

調布市及び江戸川区の取組について



(東京都 3C 事業「令和4年度採択事業」より)

【調布市】



(「eスポーツ体験会」の様子。提供：調布市)

ドンドコドコドコ…。

大きく振りかぶった両手がダイナミックで、太鼓の音が聞こえてきそうだ。

調布市は、オンラインの太鼓のゲームを使って、eスポーツによる包摂的な交流機会の創出を試みている。

仕組みはこうだ。

高齢者団体、障害者団体、こども団体等をオンラインでつなぎ、画面上でお互いの顔を見ながら同じ太鼓のゲームで遊ぶ。

異なる属性との交流機会が減る今、それぞれの場所にいながら、オンラインでつながって交

流を行おうというイマドキの企画だ。もちろん、オンラインで知り合った人たちのリアル交流もできればと考えている。

企画はいい。実際のところはどうだろうか。調布市行政経営部企画経営課産学官連携担当の長井彰吾さんに聞いてみた（肩書きが長井！）。



（実は獣医で、東京都から出向中という長井さん）

「令和4年度末に実施した施設間交流イベントには、3つの施設に、合わせて5歳～90歳までの幅広い世代約20名が集まりました。イベントの内容は、各施設をオンラインでつなぎ、年齢も性別も関係なく、太鼓のゲームでスコアを競い合うというものです。初めての試みでしたので、異なる世代間の交流がうまくいくか心配でしたが、参加されたみなさんが笑顔で楽しんでいただく姿を見て、これは多世代・多拠点にまたがる交流の核となるコンテンツになるかも、という期待を持ってました」

手応えはあるようだ。

幅広い、多様な人たちが集まるためには、きっかけとなるコンテンツがいる。私が関わっているこども食堂の場合は「食」というコンテンツだが、「オンラインゲームによるeスポーツ」がまた別のコンテンツになりえるのではないか、というのが調布市の試みだ。

「将来的には、公園・駅前広場・河川敷といった屋外空間、そして自宅・通いの場（高齢者サロン）・障害者施設といった多様な場が、それぞれの属性や制約を超えてオンラインで交流できるようになれば理想的だなと思っています。内からでも外からでも接続できる気軽さがオンラインならではの強みです」と長井さん。

すでに人々は、それぞれの空間的制約を超えてオンラインでつながっている。ただ、その活用はすでに親しい人たちとのさらなる交流を強化することに向かいがちで、オンラインの拡張性が自然に多世代交流へとつながるわけではない。調布市の試みは、オンラインの強みを、異質な人たちとの交流を通じたインクルーシブ（包摂的）な地域づくりに生かそうとするものだ。

もちろん、課題も多い。

「オンラインでゲーム対戦を行うと言うと一見シンプルに見えますが、結構大変ではあります」と長井さんは笑う。

団体を選定して、趣旨に賛同してもらって、開催時刻を揃え、オンラインでつなぐ、という段取りは手間も時間もかかる。開催はまだ2回。定期的な開催に至るには、まだまだ乗り越えるべきハードルが多数残っている。

オンラインでつなぐのもなかなか大変らしい。各施設のセキュリティが厳格でといった話かと思ったら、そうではなく、太鼓のゲームのプレイ画面と参加者の表情が両方写るように各施設それぞれのモニター画面を調整することなど、イベント参加者がオンライン交流を違和感なく楽しんでもらうためには、細部の詰めが、それなりに大変らしい。

効果検証も課題だ。1回目の開催時にはAIを活用して表情を分析するシステムを利用した「笑顔の読み取り」を試みたが、コロナ禍で参加者にフェイスシールドを着用してもらったことなどもあってか、実際の会場の盛り上がりとは、やや異なる結果となったようだ。たしかに高齢・障害・子どもを横断的につなげるのは高い調整コストがかかりそうだ。複数の部署にまたがりますもんね…と言ってみたら、そういう理由ではないらしい。「今のところ、企画経営課でやってるんです」と長井さん。モデル事業のため、各所管部署には渡していないらしい。

そりゃ大変だ。でもまたなんでそんな手間のかかりそうな企画を？

経緯はこうだ。産学官連携を推進する調布市は、令和3年に市内の企業や大学等とともに、「調布スマートシティ協議会」を設立し、様々な協議を重ねている。この協議会をきっかけに、参加企業の一つであるNTT東日本からeスポーツに関する提案があり、令和3年度末に試行したところ非常に好評だったという。この「有望なタネ」を育てることができないか、eスポーツの持つ特性を考え、チャレンジングではあるが、分野横断的かつ内容を充実させて実証的に取り組むこととしたそう。その実現に向けて必要なパートナーである企業や大学を巻き込んで連携事業を進めていくには、どうしても企画部門が先導する必要があったそうだ。そして、ちょうど企画が練り上げられていったところに、東京都が3C事業を募集していた。じゃあ…ということだったそうだ。

長井さんの目下の心配は、令和7年度以降にこの事業をどう進めていくか、だ。

現在、市民が自走していけるようにサポートを進めているが、すでに述べたように課題も多い。3C事業の採択期間は令和6年度までだ。市民が、この事業の意義を感じて「つづけるべき」と思ってもらえるよう理解を得ていかなければならない。

eスポーツを高齢者介護に活用しようという動きは出始めているが、包摂的な交流に応用しようという試みは、他では聞いたことがない。テクノロジーの発達は、今後こうした試みを広げていくことは間違いないが、今の時点では手間のかかる試行錯誤の連続であることも、また間違いない。その先駆性と費用対効果への理解をどう広げていくか。

両手を振りかざして太鼓を叩く高齢者と障害者、そして子どもたちの交流が続き、幅広い人たちの孤独・孤立対策に資するようになることを願いたい。

* * *

【江戸川区】

調布市で長井さんの話を聞いた3日後、私は都営新宿線の瑞江駅にいた。

駅のすぐそばに、お目当ての「江戸川区駄菓子屋居場所 よりみち屋」があった（以下「よりみち屋」）。今風で、現代の駄菓子屋といったおしゃれなエントランスだ。



（左：「よりみち屋」外観。右：「しろひげ在宅診療所」の院長室。「株式会社ホワイトビアード」代表取締役の山中光茂さんと、「よりみち屋」店長の石川玲子さん）

中に入ると、マットの上でオセロをやっていた若者の姿が目に入る。その手前に数名の方が立っていた。「よりみち屋」を運営している「株式会社ホワイトビアード」の代表取締役社長、山中光茂さんとスタッフの方たちも、ちょうど今来たところのようだ。

顔を見て驚いた。三重県の松阪市長だった山中さんじゃないですか！ 松阪市長をお辞めになったところまでは知っていたが、え？なんで江戸川区に？

聞けば、縁あって今は江戸川区で「医療法人社団しろひげファミリー しろひげ在宅診療所」の院長として、在宅診療・訪問看護の「江戸川しろひげモデル」を構築すべく尽力されていると言う。すでに在宅診療の実践をまとめられた本も出されており、変わらず超精力的に活動されているご様子。私が知らなただけらしい…。いや、びっくり。いや、おなつかしい。

地域を丸ごと捉えてきた名物市長が、地域を丸ごと捉える在宅診療所を運営していて、地域への社会貢献活動の一端に「よりみち屋」がある。もう何も聞かなくても、なぜ「よりみち屋」を運営するに至ったかはわかってしまったような気がするが、それでは取材にならない。合流された江戸川区の担当者とともに、今回の事業について伺う。



(左：交流スペースでの風景。右：駄菓子屋コーナー。提供：よりみち屋)

江戸川区のコンセプトは、「多世代が楽しみながら交流できる『駄菓子屋と居場所』の設置」と、それによるひきこもり状態の方たちの就労体験の機会創出、および相談・交流スペースの確保だ。

調布市同様、江戸川区にも3C事業に至った経緯がある。

福祉部生活援護第一課長の森澤昌代さんが説明してくれる。「江戸川区は、もともとひきこもり支援に力を入れてきました。きっかけは斉藤猛区長がひきこもり当事者の父親から『この子のひきこもりが治るなら、50万でも100万でも安いです』と言われたことです。令和元年に最初のひきこもり調査を行いました」

「しかしその調査では、ひきこもり当事者を681人しか確認できなかった。内閣府の平成28年調査によれば、ひきこもりの方は全国で115万人という推計値が出ていますから、人口の約1.5%。江戸川区の人口に引き直せば1万人いてもおかしくない。こんな少ないはずはないということになって、令和2年度に『ひきこもり施策担当係』を発足させ、個別支援を開始するとともに、いわゆる『家族会』の発足を支援してきました」

「令和3年度に18万世帯を対象にした改めての調査を行った結果、区内には、不登校の方を含めると9,096名の当事者が暮らしていることがわかりました。令和4年度からその方たちへの訪問等を行い、今では400名程度の当事者とコアにつながっています。とりあえず情報が欲しいというレベルでつながっている方たちを入れると1000名程度になります」訪問は、多い方で10回以上通ったそうだ。会うまでも大変だったろうし、いまだに会えない人たちもたくさんいるだろう。その個別相談支援は、現在「株式会社キズキ」に委託して行っている。そして、相談支援とは別に居場所づくりと交流を委託されているのが「しろひげファミリー」の関連会社「株式会社ホワイトビード」だ。しろひげ在宅診療所は医療でつながったひきこもり当事者等に「よりみち屋」を紹介し、その一部が通うようになっている。

興味深かったのは、区内の当事者のどれくらいの方たちが障害者手帳を持っているか、と聞いたときだ。課長は1割くらいじゃないかと言ったが、それを聞いた山中さんとスタッフは、「よりみち屋」に来ている人たちは8割が手帳を持っていると言った。障害者支援制度にアクセスしている／できている人たちが医療制度にもアクセスし、その結果「よりみち

屋」につながっているのか、もしくは手帳は持っているが、区のひきこもり施策にはつながっていない人たちがたくさんいるのか、すべての方の実態がわからないので判別できないが、江戸川区ひきこもり相談支援は障害者支援制度や医療制度を利用していてもしていなくても、自分にとって何が必要か相談員と一緒に考え悩むことができるつながりとなっている。

現在、「よりみち屋」には日に 40 人程度の来店者がおり、その人たちに「株式会社ホワイトビード」の 7 名の常勤スタッフが対応している。

就労体験者は、最低賃金を支払う有給スタッフとして、週 10 時間・6 ヶ月を限度に就労を体験してもらっていると言う。時間と期間が限られているのは、就労へのステップとして活用してもらいたいから。「それを超えられるくらいになったら、アルバイトにチャレンジしてもらえれば」と課長。就労体験者の方に生活サイクルができるなど成果は出ているようだが、就労が決まり「卒業」した人は 2 名にとどまっている。就労体験が始まったのが令和 5 年 2 月末で、まだ一年経っていないという期間の問題が大きいだろう。残念ながらその日、就労体験者の方の話を聞くことはできなかった。

駄菓子屋の売上は月 10 万円程度。3C 事業の補助金と区の一般財源による委託料で運営している。もともと江戸川区の委託事業になる前に、自前で開設していた場所だった。だから 3C 事業終了後も、自前で続ける予定と言う。

江戸川区としては、事業の意義は感じているが「費用対効果」がネックになっていると言う。「区民の方たちに、ひきこもり状態にある方やそのご家族に対する理解を進めることが課題です」という課長の言葉に、調布市の長井さんの言葉が思い出された。

* * *

「全力」「先駆的」「分野横断的」を謳う 3C 事業だが、内容がチャレンジングであればあるほど調整コストはかかるし、わかりやすい成果が出るには時間がかかる。それでも東京都では、都内全自治体での 3C 事業実施を目指すと言う。

人と人とのつながりを感じにくいと言われる大都市東京だが、「誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティ」を至るところに創出しようと尽力している人たちがいることは、心に留めておきたいと思う。

・調布市については以下を参照。

e スポーツ体験交流会(リンク)

・調布スマートシティ協議会(リンク)

・江戸川区のひきこもり施策については以下を参照。(リンク)

・株式会社ホワイトビードについては以下を参照。(リンク)

・しろひげ在宅診療所については以下を参照。

しろひげ在宅診療所 HP (リンク)

山中光茂院長インタビュー (リンク)

※取材での所属等の表記は取材時のものとなります。

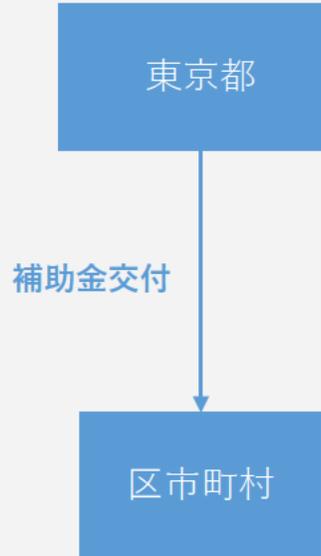
(取材者 湯浅誠)

子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（3C区市町村包括補助事業）

「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

【事業実施体制】

多様な「居場所」を創出する区市町村の先駆的・分野横断的取組（「みんなの居場所」創出プロジェクトに関する事業）を、ソフト・ハード両面から一層支援
 【補助上限額】50,000千円（自治体ごと）
 【補助率・補助期間】10/10、最大3か年
 ※審査は毎年度実施

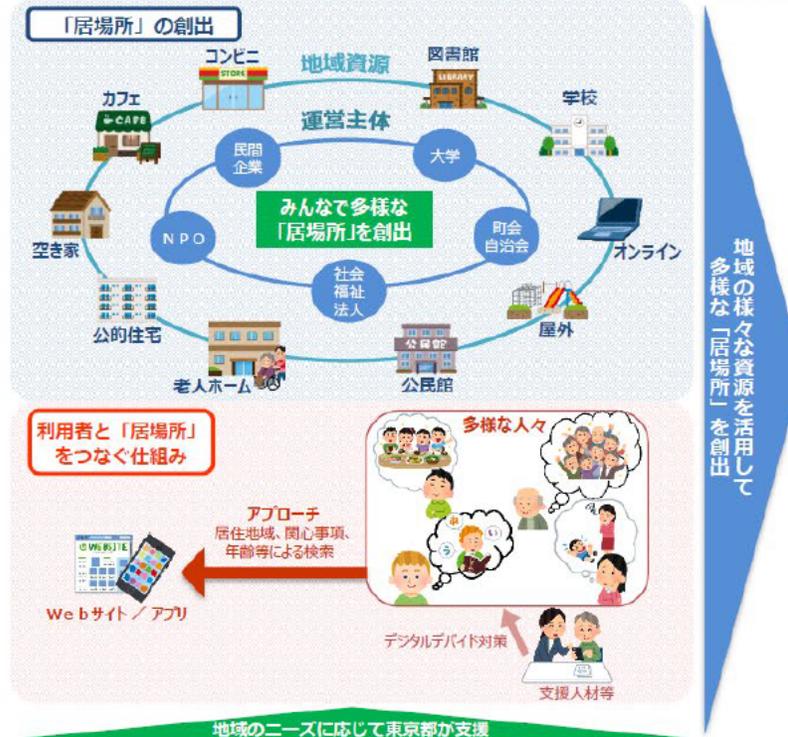


地域資源を活用しながら多様な「居場所」を創出

(参考) 「みんなの居場所」創出プロジェクトの概要

2. 「みんなの居場所」創出プロジェクト

- 子供・若者、子育て中の方、外国人、高齢者、一人暮らしの方など様々な人が集い、交わり、悩みを分かち合える
- 様々な形の「居場所」を、リアルとオンライン双方の強みを活かして地域の至る所に創出する区市町村の取組を強力に支援



【出典】「未来の東京」戦略

Community

「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

「みんなの居場所」創出プロジェクト」2022年度採択事業（最大3か年にわたって都がソフト・ハード両面から包括的に支援）

目黒区

公園×地域活動×環境教育

みどり豊かな公園を核とした
みんなの居場所づくり事業

- ◆ 公園を拠点に、中高生や子育てが落ち着いた世代など地域参加が少ない世代を含め、様々な交流機会を創出
- ◆ 車いすの利用者でも利用しやすいバリアフリー対応の野外テーブルをはじめ、誰もが集える、憩いの場を公園内に整備



野外テーブル改修イメージ

豊島区

地域交流×若者×デジタル×民間団体

若者等がつくる若者の居場所応援事業

- ◆ 悩みを抱える若者が気軽に相談できるよう、民間支援団体と連携し、若者が立ち寄りやすいコミュニティスペース等に居場所を創出
- ◆ 若者が利用できる地域の居場所情報をデジタルマップ等の作成により見える化するほか、支援者同士のノウハウ共有や連携強化を促進



江戸川区

ひきこもり×駄菓子屋×商店街

駄菓子屋を中心とした地域の居場所づくり

- ◆ 商店街周辺の店舗を活用し、ひきこもりの方や地域の人々など、多世代が集い楽しみながら交流できる「駄菓子屋」を設置し、居場所を創出
- ◆ 駄菓子屋を就労訓練の場とするとともに、建物内にひきこもりの方が相談員や同じ境遇の方同士と交流できるスペースを整備



調布市

地域交流×多世代×デジタル×環境

eスポーツを基点としたインクルーシブな
交流・体験機会の創出

- ◆ 誰もが気軽に同じステージで楽しめるeスポーツの実施環境を地域の様々なコミュニティ施設に整備し、施設間をオンラインでつないだeスポーツ大会等の開催により、多世代間での新たな交流を促進
- ◆ 市内の大学と連携し、eスポーツの電源に円筒形ポータブル太陽光発電設備を活用することで、環境学習の機会を創出



町田市

地域交流×学校×生涯学習×多世代×デジタル

世代を問わず学校のある生活を
「& School」プロジェクト

- ◆ 地域の学生を学習支援員として配置し、様々なニーズに沿った学習支援等を展開
- ◆ 地元の大学・NPO等で構成される「さがまちコンソーシアム」と協働で、ものづくり体験講座等を実施
- ◆ 学校のホールや音楽室等を地域コミュニティ活動の場として提供し、活動を活性化



活動の場イメージ（ホール）

瑞穂町

地域交流×まちづくり×賑わいづくり

箱根ヶ崎駅西地区公有地活用プロジェクト

- ◆ 多摩都市モルレール延伸等を見据え、新たなコミュニティ形成と認知度向上に向けて「まちびらきイベント」を実施
- ◆ まちづくり懇談会の開催や定期的なイベントを通じて、地域コミュニティの土台を構築するほか、町民・企業・学生等と協働し、「地元リーダー」を育成
- ◆ 地元ニーズを踏まえ、コンテナハウスを活用した多機能イベントブース等の交流拠点を整備



交流拠点イメージ